



2023年1月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年12月14日

上場会社名 株式会社 ナイガイ

上場取引所 東

コード番号 8013 URL <http://www.naigai.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 今泉 賢治

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部門統括 (氏名) 市原 聡

TEL 03-6230-1654

四半期報告書提出予定日 2022年12月15日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年1月期第3四半期の連結業績(2022年2月1日～2022年10月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年1月期第3四半期	9,031	2.1	903		803		1,006	
2022年1月期第3四半期	8,846	11.2	338		320		228	

(注) 包括利益 2023年1月期第3四半期 707百万円 (%) 2022年1月期第3四半期 119百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年1月期第3四半期	122.91	
2022年1月期第3四半期	27.76	

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2023年1月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年1月期第3四半期	11,962	6,245	52.2
2022年1月期	11,712	6,963	59.5

(参考) 自己資本 2023年1月期第3四半期 6,245百万円 2022年1月期 6,963百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2023年1月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年1月期				0.00	0.00
2023年1月期					
2023年1月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年1月期の連結業績予想(2022年2月1日～2023年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,800		540		490		700		85.47

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、上記の連結業績予想については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期の増減率は記載しておりません。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年1月期3Q	8,217,281 株	2022年1月期	8,217,281 株
期末自己株式数	2023年1月期3Q	33,397 株	2022年1月期	1,008 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年1月期3Q	8,190,045 株	2022年1月期3Q	8,213,049 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後、様々な要因によって予想値と異なる場合があります。業績予想に関しましては、添付資料3ページ、「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	9
3. その他	10
継続企業の前提に関する重要事象等	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。この結果、前第3四半期連結累計期間と収益の会計処理が異なることから、以下の経営成績に関する説明において増減額及び前年同四半期比（%）を記載せずに説明しております。

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による行動制限の緩和により経済活動の正常化が進み、持ち直しの動きが見られましたが、ウクライナ情勢の長期化に起因するエネルギー資源、原材料の高騰や、急激な円安の進行を背景に、景気は依然として先行き不透明な状況が続いております。

衣料品業界におきましても、前年のまん延防止等重点措置下における営業制限の反動と、気温低下や外出、旅行ニーズの高まりなどから、秋冬アイテムの動きが本格化し、好調に推移しました。

こうした中、当社グループは、2022年を初年度とする「第5次中期経営計画」に掲げた卸売りによる「ベースカーゴ事業」の維持・強化と、「成長投資・自社育成事業」と位置付ける小売り・直販事業の新たな開拓を両輪とした事業ポートフォリオ戦略を着実に実行することにより、収益基盤の再構築、安定化に、引き続き努めました。

百貨店販路につきましては、当社主導型売場の拡大や、リラクシングウェア、ナイトウェアでの新規ブランド展開が奏功し、8～10月の既存店売上が前年を上回りました。EC事業につきましては、自社ECサイトの出荷体制の改善など、顧客利便性向上施策が増収に寄与しました。

しかしながら、原材料価格の高騰や急速な円安の進行による売上原価の上昇と、第2四半期までの返品増加により、売上総利益が大幅に減少しました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は9,031百万円（前年同四半期は8,846百万円）、営業損失は903百万円（前年同四半期は338百万円の営業損失）、経常損失は803百万円（前年同四半期は320百万円の経常損失）となり、さらに希望退職者募集に伴い発生する特別退職金等を特別損失に計上したことなどから、親会社株主に帰属する四半期純損失は1,006百万円（前年同四半期は228百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメント別の業績概況は以下の通りです。

(卸売り事業)

卸売り事業につきましては、百貨店販路は、人流の回復と当社商品の占有率向上施策が奏功し、店頭販売は前年を上回る基調で推移しました。メンズアンダーウェア、リラクシングウェアでは、新規ブランド“EMPORIO ARMANI”と、“LANVIN COLLECTION”の売上が順調に推移し、婦人靴下では、“DAKS”ブランドで新規展開したレギンスパンツが好調でした。

量販店販路は、原材料高と円安の影響により海外生産品の売上原価が高騰し、売上総利益率が大幅に悪化しました。

新規需要開拓策としては、昨年に引き続き、女性特有の悩みを解決する製品を集結した「Femtech Fes! 2022」に当社オリジナルブランド“整TOTONO”を出展し、成長市場での新たな販路開拓に取り組みました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間での卸売り事業の売上高は7,615百万円（前年同四半期は7,536百万円）、営業損失は824百万円（前年同四半期は249百万円の営業損失）となりました。

(小売り事業)

小売り事業につきましては、5月にクラウドファンディング“CAMPFIRE”で好評を得た、足に履かずに靴に装着する「はかないくつした」の販売を開始し、広報活動の効果もあり順調な売上となりました。インターネット販売では、ネット市場の顧客用に特別に企画したブランドのバック商品や、着圧などの機能性商材の売上が好調でした。直営店販売では、商業施設への集客が回復したことや、ハロウィンイベントなどの販促が奏功し、店頭販売が回復基調となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の小売り事業の売上高は1,415百万円（前年同四半期は1,309百万円）、営業損失は78百万円（前年同四半期は89百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に対して250百万円増加し、11,962百万円となりました。流動資産では、商品及び製品が1,108百万円増加し、現金及び預金が867百万円、受取手形及び売掛金が383百万円減少しました。

負債は、前連結会計年度末に対して967百万円増加し、5,716百万円となりました。支払手形及び買掛金が514百万円、短期借入金が223百万円、長期借入金が280百万円増加し、電子記録債務が166百万円減少しました。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する四半期純損失1,006百万円の計上とその他有価証券評価差額金170百万円、為替換算調整勘定128百万円の増加等により、前連結会計年度末に対して717百万円減少し、6,245百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に対して7.3ポイント減少し、52.2%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年1月期通期の業績予想につきましては、2022年11月29日の公表値から変更はありません。業績予想の修正が必要と判断した時点で速やかにお知らせすることといたします。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後、様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,131	3,264
受取手形及び売掛金	2,791	2,407
商品及び製品	1,797	2,905
仕掛品	15	24
原材料及び貯蔵品	97	99
その他	463	638
貸倒引当金	△27	△20
流動資産合計	9,269	9,320
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	85	85
土地	73	83
その他(純額)	157	162
有形固定資産合計	316	331
無形固定資産	101	89
投資その他の資産		
投資有価証券	1,787	1,984
その他	251	250
貸倒引当金	△13	△13
投資その他の資産合計	2,024	2,220
固定資産合計	2,443	2,641
資産合計	11,712	11,962

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	623	1,137
電子記録債務	827	660
短期借入金	1,134	1,358
未払法人税等	55	14
賞与引当金	18	27
返品調整引当金	308	—
株主優待引当金	6	—
その他	509	914
流動負債合計	3,483	4,112
固定負債		
長期借入金	300	580
退職給付に係る負債	818	804
繰延税金負債	67	150
その他	79	68
固定負債合計	1,265	1,603
負債合計	4,749	5,716
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000	100
資本剰余金	5,328	5,284
利益剰余金	△710	226
自己株式	△0	△10
株主資本合計	6,617	5,600
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	232	402
為替換算調整勘定	113	242
その他の包括利益累計額合計	346	645
純資産合計	6,963	6,245
負債純資産合計	11,712	11,962

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年2月1日 至 2021年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年10月31日)
売上高	8,846	9,031
売上原価	5,296	6,160
売上総利益	3,549	2,870
販売費及び一般管理費	3,888	3,774
営業損失(△)	△338	△903
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	19	18
為替差益	—	138
助成金収入	26	—
その他	15	11
営業外収益合計	60	169
営業外費用		
支払利息	8	8
持分法による投資損失	26	56
為替差損	1	—
債権売却損	3	2
その他	2	1
営業外費用合計	42	69
経常損失(△)	△320	△803
特別利益		
投資有価証券売却益	104	—
特別利益合計	104	—
特別損失		
減損損失	1	10
投資有価証券評価損	4	2
店舗閉鎖損失	—	9
希望退職関連費用	—	164
特別損失合計	5	186
税金等調整前四半期純損失(△)	△222	△990
法人税、住民税及び事業税	4	17
法人税等調整額	1	△0
法人税等合計	5	16
四半期純損失(△)	△228	△1,006
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△228	△1,006

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年2月1日 至 2021年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年10月31日)
四半期純損失(△)	△228	△1,006
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	74	178
為替換算調整勘定	30	128
持分法適用会社に対する持分相当額	4	△7
その他の包括利益合計	108	299
四半期包括利益	△119	△707
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△119	△707

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年4月27日開催の第125回定時株主総会において欠損填補を目的とする資本金の額の減少及び剰余金の処分について決議し、2022年7月1日を効力発生日として資本金1,900百万円を減少し、同額をその他資本剰余金に振替えました。

また、会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金1,943百万円を繰越利益剰余金に振替えることにより、欠損填補いたしました。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金100百万円、資本剰余金5,284百万円、利益剰余金226百万円となっております。

なお、これによる株主資本の合計金額への影響はありません。該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)および「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)(以下「収益認識会計基準等」という。)を第1四半期連結会計期間の期首より適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしています。なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品及び製品の国内販売において、出荷時から顧客への商品及び製品移転時までの期間が通常の間である場合は、出荷時点で収益を認識しております。収益認識会計基準等の適用による主な変更点は、以下のとおりです。

①返品権付取引に係る収益認識

従来、売上総利益相当額に基づいて「流動負債」に計上していた「返品調整引当金」については、返品されると見込まれる商品及び製品の収益および売上原価相当額を除いた額を収益および売上原価として認識する方法に変更しており、返品されると見込まれる商品及び製品の対価を返金負債として「流動負債」の「その他」に、返金負債の決済時に顧客から商品及び製品を回収する権利として認識した資産を返品資産として「流動資産」の「その他」に含めて表示しています。

②本人及び代理人取引に係る収益認識

顧客への商品の提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していましたが、顧客から受け取る額から商品の仕入れ先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しています。

③顧客に支払われる対価

販売促進費やリベート等、顧客に支払われる対価について、従来は、販売費及び一般管理費として処理する方法によっておりましたが、取引価格から減額する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は166百万円増加し、売上原価は250百万円増加し、販売費及び一般管理費は84百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に係る会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に係る会計上の見積りの仮定について、重要な変更はありません。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱いの適用)

当社及び国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(2020年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年2月1日 至 2021年10月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	卸売り事業	小売り事業			
売上高					
外部顧客への売上高	7,536	1,309	8,846	—	8,846
セグメント間の内部売上高又は 振替高	119	0	119	△119	—
計	7,655	1,310	8,966	△119	8,846
セグメント損失(△)	△249	△89	△338	—	△338

(注) 1. 調整額はセグメント間の取引消去であります。

2. セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 2022年2月1日 至 2022年10月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	卸売り事業	小売り事業			
売上高					
外部顧客への売上高	7,615	1,415	9,031	—	9,031
セグメント間の内部売上高又は 振替高	46	0	47	△47	—
計	7,661	1,416	9,078	△47	9,031
セグメント損失 (△)	△824	△78	△903	—	△903

(注) 1. 調整額はセグメント間の取引消去であります。

2. セグメント損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(収益認識に関する会計基準等の適用)

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の「外部顧客への売上高」は「卸売り事業」で166百万円増加しております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う断続的な営業制約及び消費機会喪失等の影響により、営業利益及び営業キャッシュ・フローの黒字転換には至らなかったこと、及び当第3四半期連結累計期間においても903百万円の営業損失を計上する結果となったことから、引き続き、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる状況の存在について認識しております。

このような状況の下、当社といたしましては、当連結会計年度におきましては、新型コロナウイルス感染症に加え、原材料価格の高騰や円安による業績への一定程度の影響を想定した経営計画に基づき、財務面で、予備運転資金として複数の金融機関より融資継続を受けることで、当面の経営に支障をきたさない十分な資金ポジションを維持しております。営業面では、2021年12月14日に公表致しました、第5次中期経営計画の着実な実行により、既存販路での販売回復に注力するとともに、EC、カタログ等による無店舗販売事業のさらなる拡大による増収計画を進めてまいります。さらに、コスト及び仕入、在庫コントロールを徹底し、2022年9月13日公表の経営合理化策を実行することで、業績回復を目指してまいります。

以上のことから、現時点での当社グループにおける継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。